

令和 7 年度PPP／PFI推進施策説明会

文化施設への コンセッション導入促進の取組

令和 8 年 2 月 3 日

文化庁 企画調整課



1. PPP/PFI推進アクションプランの位置付け
2. “文化施設”の建設のタイミング（改修期の到来）
3. “文化施設”へのコンセッション導入の期待
4. 文化庁としてのコンセッション関連の取組
「文化施設サービス刷新・活動活性化等運営改善推進支援事業」
5. 文化施設コンセッション導入検討状況

PPP/PFI推進アクションプランの位置付け

政府としてPPP/PFI推進アクションプランに位置付け、PPP/PFIを推進。

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年度改訂版）

PPP/PFIが自律的に展開するための基盤を早期に整えるため、事業規模目標期間（令和4年度から令和13年度までの10年間をいう。）のうち令和4年度からの5年間を重点実行期間と位置づけ、支援策の拡充・重点的な投入を行うなど、以下に掲げる取組を集中的に講じることとする。

 **文化施設も重点分野1つに加わり、コンセッション等を拡大を図る**

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年度改訂版）

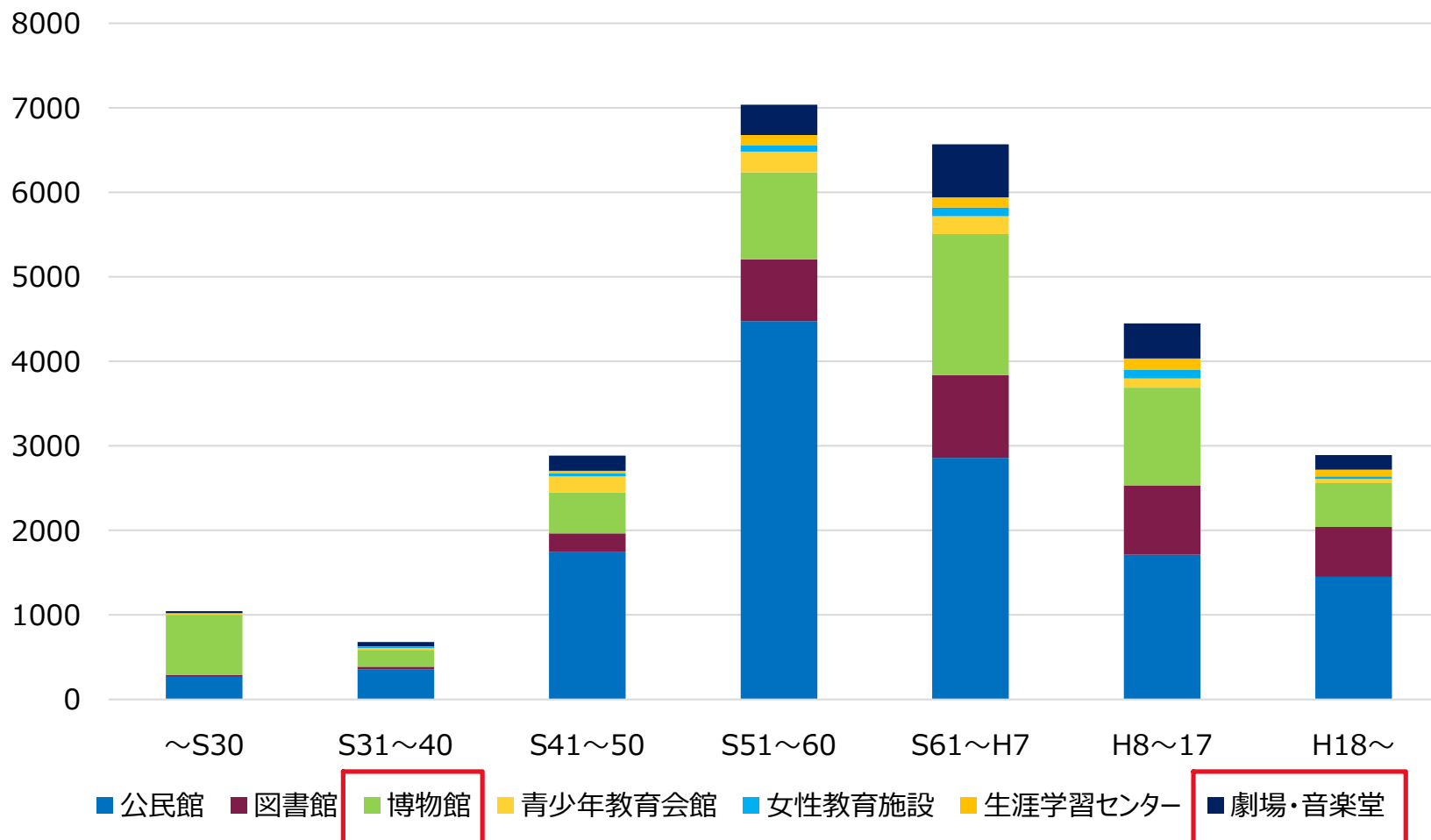
（2）重点分野と目標
ii）各重点分野における取組
⑥文化・社会教育施設
令和4年度から公共施設等運営事業等の活用に向けた取組を抜本的に強化し、令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに35件の具体化を狙う。

 **事業件数10年ターゲットの上方修正され、さらなる活用領域の拡大が期待される**

“文化施設”の建設のタイミング（改修期の到来） 1/2

博物館、劇場・音楽堂等は、高度経済成長期を経て、1970年代～90年代に多くが設置されている。

各種施設の建築年別施設数



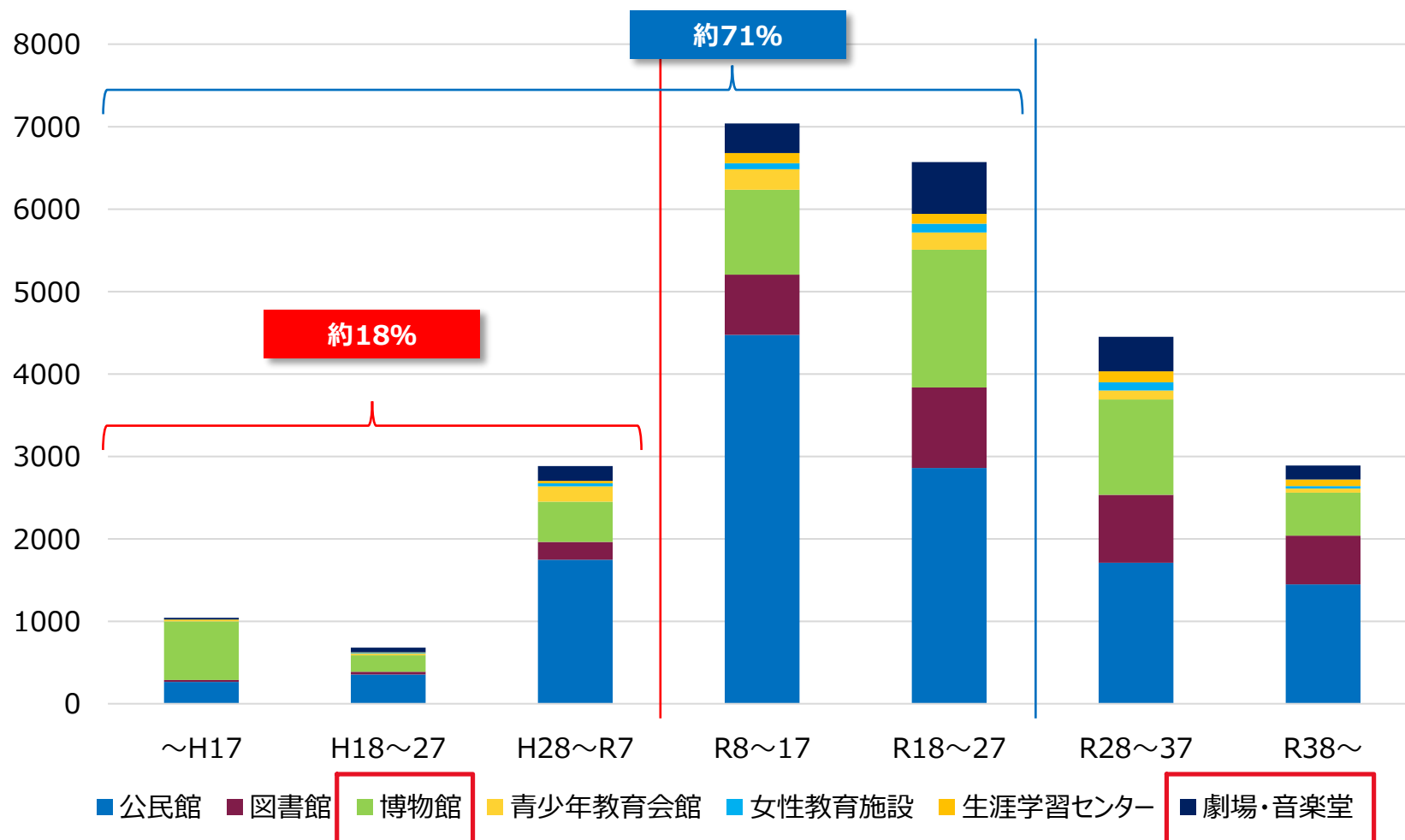
※博物館、劇場・音楽堂、女性教育施設は国公立。
青少年教育会館は国公立。公民館は公私立。
図書館、生涯学習センターは公立のみ。

（出典）社会教育調査（令和3年度）

“文化施設”の建設のタイミング（改修期の到来） 2/2

前ページのグラフに耐用年数を足すことで、施設のおおよその建て替え時期を示す。
鉄筋コンクリート造（耐用年数50年）の場合、単純計算で、令和7年度時点で約18%が建て替え時期を迎えていることになる。20年後には70%以上が建て替え時期を迎えると考えられる。

各種施設の建て替え時期別施設数（予測）



※博物館、劇場・音楽堂、女性教育施設は国公立。
青少年教育会館は国公立。公民館は公私立。
図書館、生涯学習センターは公立のみ。

（出典）社会教育調査（令和3年度）
国税庁「主な減価償却資産の耐用年数表」に基づき作成

“文化施設”へのコンセッション導入の期待

官民連携手法の中でもコンセッションは、事業期間が長期で、料金設定や更新・追加投資を含め民間事業者には大きな裁量があり、収入増加とコスト縮減の両面で大きなメリットがある。

《金融機関・投資家のメリット》

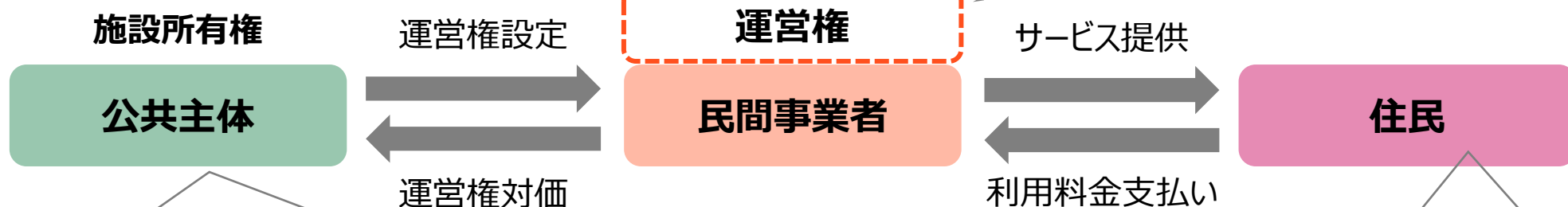
- ・（抵当権設定が可能となり）**金融機関の担保が安定化**
- ・（運営権が譲渡可能となり）**投資家の投資リスクが低下**

《民間事業者のメリット》

- ・「官業開放」による**地域における事業機会の創出**
- ・事業運営・経営についての**裁量の拡大**
- ・人口減少や高齢化に対応した一定の範囲での**柔軟な料金設定**
- ・抵当権の設定による**資金調達の円滑化**

金融機関・投資家

関連事業を行うことで、**更なる収益**を得ることもできる



《地方公共団体のメリット》

- ・運営権設定に伴う**対価の取得**
- ・民間事業者の技術力や投資ノウハウを活かした**老朽化・耐震化対策の促進**
- ・技術職員の高齢化や減少に対応した**技術承継の円滑化**
- ・施設所有権を有しつつ**運営リスクの一部移転**

《住民のメリット》

- ・事業者による自由度の高い運営が可能となり、**低廉かつ良好なサービス**を享受

“文化施設”へのコンセッション導入の期待

官民連携手法の中でもコンセッションは、事業期間が長期で、料金設定や更新・追加投資を含め民間事業者には大きな裁量があり、収入増加とコスト縮減の両面で大きなメリットがある。

《金融機関・投資家のメリット》

- ・（抵当権設定が可能となり）

《民間事業者のメリット》

- ・「官業開放」による地域における事業機会の創出
- ・事業運営・経営についての裁量の拡大
- ・人口減少や高齢化に対応した一定の範囲での柔軟な料金設定

民間ならではの視点や発想を取り入れ、施設のポテンシャルを最大限活かして運営いただくことが期待できる

○観光産業等との効果的な連携による施設の魅力向上や集客力強化

○文化施設を核とした地域の活性化

○民間手法の導入による経営の効率化、収入の多角化

《地方公共団体のメリット》

- ・運営コストの削減が可能となり、低コストでの施設運営が可能
- ・民間事業者の技術力や投資力・ノウハウを活かした老朽化・耐震化対策の促進
- ・技術職員の高齢化や減少に対応した技術承継の円滑化
- ・施設所有権を有しつつ運営リスクの一部移転

《住民のメリット》

- ・施設利用の機会が増え、多様なサービスが提供可能となり、低廉かつ良好なサービスを享受

現状・課題

○PPP/PFI推進アクションプラン等に示されているとおり、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、民間の資金・ノウハウを公共施設等に活用するPPP/PFIについて、令和4年度からの5年間で「重点実行期間」とし、関連施策を集中的に投入するとともに、幅広い自治体の取組を促すとされており、このうち文化施設についてはコンセッション導入を図るとされているところである。

○このため、文化施設（劇場・音楽堂等、博物館・美術館、等）の設置者である自治体等に対し、コンセッションの導入促進を図るため、支援を実施する。

「経済財政運営と改革の基本方針2025」
(令和7年6月13日閣議決定)(抜粋)

(PPP/PFIの推進)
公共サービスを効率的・効果的に提供するPPP/PFIについて、改定アクションプラン264に掲げる目標を着実に達成することを目指し、ウォーターPPP等の重点分野における伴走支援体制の構築や、検討手続の効率化・検討期間の短縮化を推進する。

「PPP/PFI推進アクションプラン
(令和7年改訂版)」(令和7年6月4日
民間資金等活用事業推進会議決定)(
抜粋)

(2) 重点分野と目標
ii) 各重点分野における取組
令和4年度から公共施設等運営事業等の活用に向けた取組を抜本的に強化し、令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに35件の具体化を狙う。

事業内容

文化施設におけるサービス刷新や活性化等運営改善に関して、コンセッションを活用した運営充実に必要な経費に対する支援等を実施。

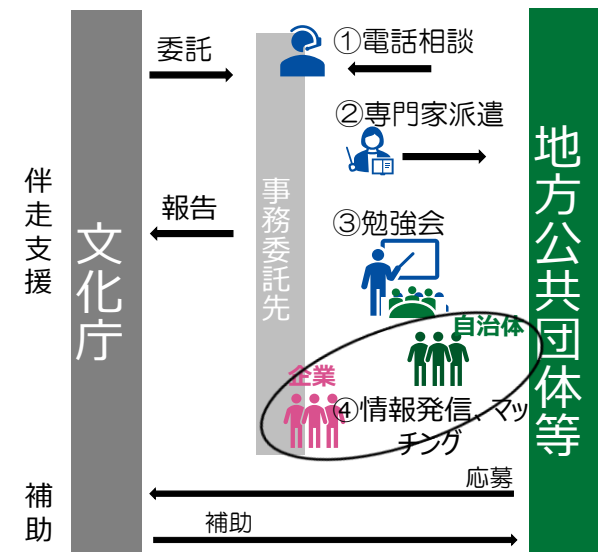
事業実施期間：令和5年度～令和13年度（予定）

専門家による助言等の伴走支援

- 電話で専門家に相談できる窓口の設置や、自治体等への専門家派遣、勉強会の実施、企業への情報（サウンディング調査・プロポーザル公募情報等）発信等を実施。

導入調査・検討等の取組への支援【補助】

- VFMの確認【導入可能性調査】等に要する経費、実施方針・要求水準書の作成や、公募や契約締結等のコンセッション導入に関する手続きにおいて、法的・会計的な専門的な助言を受けること【アドバイザー業務】に要する経費、文化施設の更なる魅力向上を図るため、民間の発意によるサービス向上や魅力向上のアイデアを募集し、実現可能性を確認するための実証的な取り組みに要する経費等への支援。
- 交付先：地方公共団体等



アウトプット（活動目標）

伴走支援（専門家派遣）の数

令和6年度	令和7年度
10箇所	10箇所

補助件数

令和6年度	令和7年度
3件	3件

短期アウトカム（成果目標）

（令和7年度頃）
PPP/PFI推進アクションプランにおける
コンセッション事業件数10年ターゲット
の45%以上を具体化する。

中期アウトカム（成果目標）

（令和8年度頃）
PPP/PFI推進アクションプランにおける
コンセッション事業件数10年ターゲット
の50%以上を具体化する。

長期アウトカム（成果目標）

（令和13年度頃）
PPP/PFI推進アクションプランにおける
コンセッション事業件数10年ターゲット
（35件）を実現する。

令和7年度伴走支援① 専門家による電話・メール相談、専門家派遣



各地方公共団体のコンセッション導入促進を図るため、電話で専門家に相談できる窓口の設置や、自治体等への専門家派遣、企業への情報発信等を実施。

（相談内容例）

- コンセッションを導入する場合のコストについて教えてほしい。
- 進め方や手続きについて相談したい
- サウンディング市場調査によるマーケットとしての可能性と、法的・会計的な運営体制の検討のために、専門家派遣などによる助言をしてほしい・・・等

その他、個別具体的な内容においてもご相談を受け付けております。

【連絡先】

令和7年度「文化施設サービス刷新・活動活性化等運営改善推進支援事業」事務局
（PwCアドバイザリー合同会社）

電話相談：080-4182-1298 <受付 平日10：00～17：00>

メールアドレス：jp_deals_bunka-concession-r7-mbx@pwc.com

※メールでのお問合せの際には、メールタイトルに

「【問合せ】内容名（発信元組織名称）」の明記をお願いします。

令和7年度伴走支援② マッチング会

地方公共団体での文化施設の維持管理・運営手法の検討にあたって、コンセッション導入を促進すべく、地方公共団体と民間事業者の相互の交流の機会を設定。

2月～3月の開催に向け、団体と調整中。

(参考) 令和6年度民間事業者向けマッチング会

滋賀県東近江市

開催日：令和6年10月29日（火）

【概要】

- ・ 民間事業者7社が参加
- ・ 「（仮称）森の文化博物館基本計画」を策定した滋賀県東近江市より、同基本計画を直接ご紹介。
- ・ 運用方針や既存施設の利活用、アクセス等について多くのご質問をいただき、同館の維持管理・運営事業に関心をお持ちの民間事業者・団体の皆様相互の交流を促進。

文化施設へのコンセッション方式の導入に対する関心・理解を促進するため、地方公共団体や指定管理者・民間事業者向けの勉強会を実施。

☒ **第1回 地方公共団体向け勉強会 ～説明編～**

開催日：令和7年7月29日（火）

→コンセッション方式導入の基礎的な知識を説明

☒ **第1回 指定管理者、民間事業者向け勉強会**

開催日：令和7年9月30日（火）

→コンセッション方式導入の基礎的な知識を説明

参加者募集中

☐ **第2回 地方公共団体向け勉強会 ～先進事例編～**

開催日：令和8年2月6日（金）

→奈良県の職員より奈良県文化会館における先進事例を紹介予定

☐ **第2回 指定管理者、民間事業者向け勉強会（予定）**

～3月調整中～

※詳しい情報は以下リンクに掲載予定

文化庁 コンセッション関連WEBページ「文化施設のコンセッション導入促進について」

<https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/chiiki/93807301.html>

VFMの確認【導入可能性調査】等に要する経費、実施方針・要求水準書の作成や、公募や契約締結等のコンセッション導入に関する手続きにおいて、法的・会計的な専門的な助言を受けること【アドバイザー業務】に要する経費、文化施設の更なる魅力向上を図るため、民間の発意によるサービス向上や魅力向上のアイデアを募集し、実現可能性を確認するための実証的な取り組みに要する経費等への支援。

【令和7年度補助支援先】

- ①旧機那サフラン酒製造本舗活用に向けたPPP/PFI（コンセッション方式）検討事業
（新潟県長岡市）
- ②松代文化施設 民間活力導入可能性調査事業 （長野県長野市）
- ③北海道知事公館・北海道立近代美術館エリアPFI導入可能性調査事業 （北海道）
- ④松前総合文化センター等リニューアル整備事業 （愛媛県松前町）

リニューアルオープンに際しコンセッション導入を検討

R5-6年度 文化庁補助金交付

① 奈良文化会館

計画概要（2025年1月時点）

奈良県文化会館は、音楽系を軸とした多彩な舞台芸術の殿堂となるよう、令和9年度のリニューアルオープンを目指し、整備を進めている。

- ・文化会館全体の耐震改修を実施
- ・文化会館 1 階の奥に、約 350 席の本格的な音楽小ホールを新設
- ・上記に伴い 2 階に、新たに音楽練習室や練習スタジオを整備
- ・エントランス周辺にカフェを設けて、コンサート前に高揚感を促し、また、終演後に余韻に浸るひと時を提供
- ・エントランスから続くアトリウムに、ウェルカムイベントの開催等によるおもてなし空間を演出



外観イメージ

本事業の支援で実施したこと

○サウンディング調査

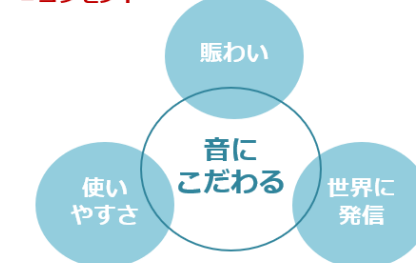
・サウンディングでコンセッション事業導入に一定の優位性があるとの意見あり

・新たな文化会館では、**文化事業の実施だけではなく幅広い施設の活用を期待**

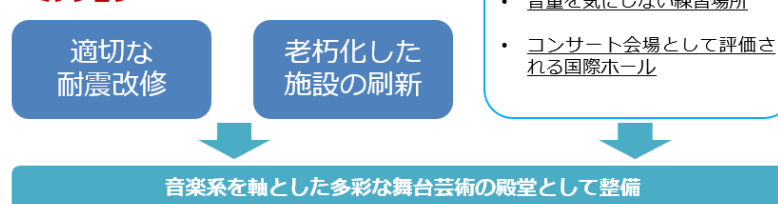
■機能構成



■コンセプト



■ミッション



■文化会館整備の背景

- ・地域ぐるみの音楽活動拠点
例：ジュニアオーケストラ等の活動拠点
- ・JNQとの連携協定に基づく音楽活動の展開
- ・世界トップレベルの演奏に県民が接する機会の創出
- ・音楽関連活動の発表の場
- ・音量を気にしない練習場所
- ・コンサート会場として評価される国際ホール

博物館新設に際しコンセッション導入を検討

R6年度 文化庁補助金交付

② 滋賀県東近江市 （仮称） 森の文化博物館事業

計画概要（2025年1月時点）

- ・東近江市は琵琶湖と鈴鹿山脈、鈴鹿の森の豊かな自然を有し、質の高い木工品作品を生業とする木地師文化発祥の地でもある。
- ・この豊かな自然と文化をテーマとする博物館を新設し、森の歴史や文化に関する資料の収集保存、調査研究、展示を進め、その成果を広く発信する博物館を目指す。



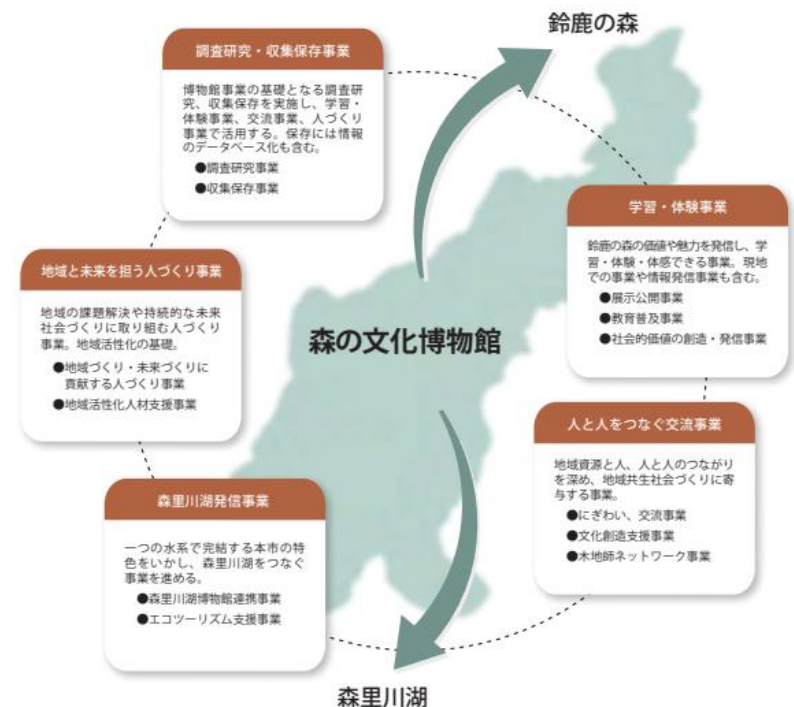
本事業の支援で実施したこと

○導入可能性調査、サウンディング調査

・本施設の整備に係る事業手法としては、公共が整備・管理・運営を行う通常の事業方式の「公設公営」方式、公共が整備を行い民間が管理・運営を行う「公設民営」方式（指定管理者制度、**コンセッション方式**等）、民間が整備・管理・運営を行う「民設民営」方式（PFI方式など）が考えられる。

・現段階での基本的な方針は、拠点施設における調査研究、資料収集保存、展示等の学芸業務は、市直営を基本とし、それ以外の総務、企画、広報等の業務については、**民間活力の導入も視野に入れながら柔軟に運営方式を検討する**。具体的にどの方式とするかは、民間事業者の意向や市民の意見、専門家の助言も踏まえつつ、今後検討していく。

出典：東近江市HP



文化庁 コンセッション関連WEBページに掲載予定

<https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/chiiki/93807301.html>

ご視聴いただきましてありがとうございました

【問合せ先】

文化庁 企画調整課 総括係

Email : b-sisetu@mext.go.jp